

博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム事後評価について

平成30年2月
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本事業は、文部科学省において平成23年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25年度までに327件の申請の中から計62のプログラムが採択されている。

事後評価については、各プログラムにおいて中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、計画どおりに取り組まれたかだけでなく、今後取組が定着・発展されるか、また、成果が得られているかについて評価するとともに、その結果を各大学に示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的に、評価要項に基づいて、採択後7年度目に行うものである。

平成29年度の後評価は、平成23年度に採択された20プログラムについて、独立行政法人日本学術振興会に設置したプログラム委員会類型別審査・評価部会において、採択後7年度目における各プログラムの進捗状況を確認し、「実績」や「継続性」に主眼を置いた観点から実施した。

これらの結果に基づき、平成30年2月19日開催の本委員会において、類型別審査・評価部会による総括評価の結果等、事後評価結果(総括評価・コメント)をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて本結果を基に支援期間終了後の学位プログラムの定着等の推進が行われることを期待するとともに、各プログラムの成果等を明らかにすることにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを期待し、公表するものである。

最後に、本事業においては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行っていただいているが、本事後評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大な御協力をいただいたことに感謝申し上げます。

- I . 事後評価の目的等
- II . 事後評価の実施方法及び実施体制

I. 事後評価の目的等

事後評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）において、中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、本事業の目的が達成されたかについて評価するとともに、その結果を各採択プログラムに示し適切な助言を行うことにより、支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資することを目的とする。また、各採択プログラムの成果等を明らかにし、社会に公表することにより、産学官民における博士号取得者の活躍を促進することを併せて目的としています。

博士課程教育リーディングプログラムの目的（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）
「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムが設定した目的・計画に照らして、各大学から提出された事後評価調書等を基に、書面評価、現地調査（必要に応じて実施）、ヒアリングにより実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施したアンケート調査の結果を活用して、修了者や学生、連携先機関等の視点も重視した。

事後評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

（1）総括評価

採択後7年度目における進捗状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

- S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。
- A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。
- B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。
- C：計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

(2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「不十分な点」を記述するとともに、採択プログラムの定着に向けた適切な助言についても記述している。

<事後評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築 (10%)

- ・優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが構築され、コースワーク等による広範かつ体系的な教育研究指導が行われたか (プログラムの最終形態の確認)
- ・国内外の多様なセクターからの第一級の教員、メンターやTAの活用をはじめとする組織的な指導体制や、留学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が構築されたか (指導体制等の構築)
- ・プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか (改革意識の共有)
- ・学生選抜、Qualifying Examination、開かれた学位審査体制など、グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証するシステムが構築されたか (学位の質保証)
- ・外部評価により採択プログラムの検証・改善が図られ、設定した数値目標が達成されたか (PDCAサイクルの構築)
- ・経費の支出内容及び規模は適切か (経費の適切な執行)

(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築 (50%)

- ・修了者がプログラムを通じ、俯瞰力や独創力等の汎用力を向上することができ、プログラムを履修したことに満足しているか (汎用力の育成)
- ・修了者がプログラムを通じ、分野や立場を超えた多様な人的ネットワークを構築することができたか (ネットワークの構築)
- ・修了者が、産学官民等の各界のリーダーとしてグローバルに活躍するキャリアパスにつながる就職や起業等の実績を上げているか (就職、キャリアパスの実績)
- ・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みが構築されたか (把握手法の構築)

(ウ) 事業の定着・発展 (40%)

- ・支援期間終了後も学位プログラムの定着・発展に向けて、計画に沿った教育研究組織の再編、テニユア教員のポストの配置計画、学位審査体制の整備、学内の資金再配分計画やFD・SDの実施、教育実績の重視など教職員の評価基準の見直し等について具体的な取組が実施され、十分継続できるか。また、それに加えて、学生が学修研究に専念できる経済的支援の定着や新しい専攻や研究科の創設など計画を上回る教育研究組織の再編等に意欲的に取り組んだか。(定着・発展のための取組状況)
- ・産学官民等の各界の連携先機関との間で、支援期間終了後の連携の在り方等について方針が定められたか (外部連携の継続性)
- ・全体責任者 (学長) を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、全体責任者 (学長) のリーダーシップの下に採択プログラムに参画していない研究科や専攻への学位プログラムの導入など大学院全体として教育改革が進められたか (マネジメント、波及効果)

(参考) 中間評価と事後評価の観点の違い

中間評価

中間評価の主な目的は以下の3点が挙げられる。

- ①優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと
- ②目的が十分達成できるような適切な助言を行うこと
- ③補助金の適正配分に資すること

このため、①・③として「計画は順調に取り組まれているか」や②・③として「目的達成の見通しがあるか」といった点から、以下のように「**取組**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<中間評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラムの確立 プログラムの整備、カリキュラムの整備、研究指導の充実、切磋琢磨し合う取組の実施、学生の在籍する研究科・専攻との連携
(イ)	産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 汎用力の育成、外部機関の参画、キャリアパスの見通し、学生への外部からの評価、把握手法の構築
(ウ)	グローバルに活躍するリーダーを養成する指導體制の整備 指導體制の構築、改革意識の共有、グローバルな環境整備、国際ネットワーク形成
(エ)	優秀な学生の獲得 優秀な学生の獲得、経済的支援の実施
(オ)	世界に通用する確かな学位の質保証システム 学位審査体制の構築、質保証システムの構築
(カ)	事業の定着・発展 マネジメント体制の構築、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行、定着・発展のための取組状況

事後評価

前述にも記載のとおり、事後評価の主な目的は以下2点が挙げられる。

- ①支援期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資すること
- ②産学官民における博士課程取得者の活躍を促進すること

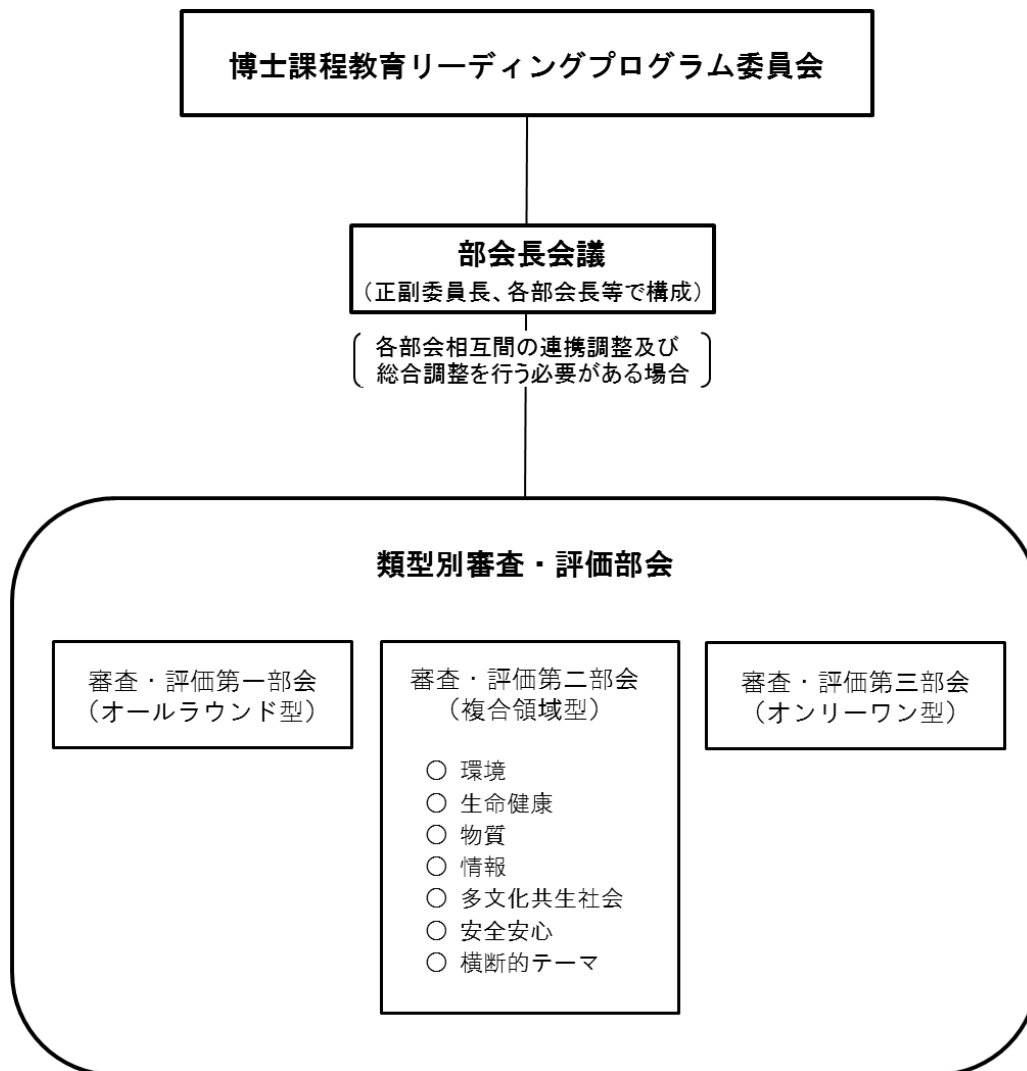
このため、「計画どおりに取り組まれたか」だけでなく、①として「今後取組が定着・発展されるか」や、②につながるような「成果が得られているか」が重要であり、以下のように「**実績**」や「**継続性**」に主眼を置いた観点からの評価が行われた。

<事後評価における評価項目>

	評価項目
(ア)	リーダーを養成する学位プログラム、体制等の構築 プログラムの最終形態の確認、指導體制等の構築、改革意識の共有、学位の質保証、PDCAサイクルの構築、経費の適切な執行
(イ)	修了者の成長とキャリアパスの構築 汎用力の育成、ネットワークの構築、就職・キャリアパスの実績、把握手法の構築
(ウ)	事業の定着・発展 定着・発展のための取組状況、外部連携の継続性、マネジメント・波及効果

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会（委員長：安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長）の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。



3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成29年3月6日]
- ・修了者、学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成29年4月20日～5月25日]
- ・各大学から事後評価調書の提出 [平成29年6月14日～16日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [平成29年7月13日～8月22日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [平成29年7月中旬～9月下旬]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [平成29年8月7日～9月26日]
- ・担当委員による現地調査 [平成29年10月5日～10月27日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [平成29年10月3日～11月22日]
- ・類型別審査・評価部会（事後評価結果（案）の決定） [平成29年11月10日～12月14日]
- ・プログラム委員会（事後評価結果の決定） [平成30年2月19日]

4.プログラムオフィサー（PO）の協力

本事業では、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うPOを配している。

POは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーター等と連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了後に作成する「POフォローアップ報告書」により部会へ報告を行っている。

なお、平成29年度における平成23年度採択プログラムの事後評価の実施に当たっては、POには、平成23年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大な御協力をいただいた。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

Ⅲ. 事後評価結果の概要

全体の状況

事後評価については、(ア) リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築、(イ) 修了者の成長とキャリアパスの構築、(ウ) 事業の定着・発展の観点を基にして実施した、平成 23 年度採択プログラム (12 大学・20 プログラム) の総括評価の分布とプログラム全体を通じた見解、特色・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

区分	オールラウンド型		複合領域型 (環境)		複合領域型 (生命健康)		複合領域型 (安全安心)		複合領域型 (横断的 テーマ)		オンリーワン型		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	0	0%	2	50%	1	25%	0	0%	1	50%	0	0%	4	20%
A	3	100%	1	25%	3	75%	0	0%	1	50%	5	83%	13	65%
B	0	0%	1	25%	0	0%	1	100%	0	0%	1	17%	3	15%
C	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	3		4		4		1		2		6		20	

(2) プログラム全体の状況

○総括評価の分布

総括評価の分布から全体的な状況を見ると、20 プログラム中4プログラム (20%) が「S: 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」、13 プログラム (65%) が「A: 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」と評価され、順調に進捗して本事業の目的を達成できたプログラムがある一方で、3プログラム (15%) が「B: 概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。」とされており、今後の定着・発展等に向けたより一層の努力が期待されるプログラムも見受けられる。

○中間評価結果と事後評価結果との比較

総括評価の分布の変化としては、「S」評価 (3件→4件) (1件増)、「A」評価 (9件→13件) (4件増)、「B」評価 (8件→3件) (5件減) となっており、全体的に評価が大幅に高くなっている。また、個別のプログラムの総括評価の変化としては、総括評価が中間評価より高くなったプログラムは20 プログラム中6プログラムあり、そのうち5件は中間評価においては総括評価が「B」であったプログラムであった。

これは、中間評価結果やフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、プログラムコーディネーターをはじめとするプログラム担当者等が一丸となり、より良い学位プログラムとなるよう改善に向けて尽力されたことによるものと考えられる。また、プログラム担当者・関係部局だけの取組に留まらず、学長のリーダーシップの下、全学を挙げた取組に発展させ、大学院改革につなげるよう、継続性・発展性が確保されつつあることや、国内外の産学官民の各セクターからの連携・協力が得られたことが優れた成果につながり、評価の向上に大きく寄与したと考えられる。

さらに、7年間という長期間にわたり担当プログラムに寄り添い、随時適切な相談や助言を行うとともに、プログラム及び学生の成長を見守り、叱咤激励いただいたPOの貢献は大きいと言える。当初は類型別審査・評価部会とPOとの見解の相違が見られることもあったが、部会への臨席等を通じて認識の共有が図られ、部会とプログラム間の架け橋として、難しい立場で双方の理解の深化に大きな役割を果たした。これらのことから、PO等によるフォローアップを通じて、中間評価後に改めて本事業の趣旨が理解・浸透されたことも今回の飛躍的な向上の一つの要因と考えられ、PO制度を含む本事業における評価・フォローアップのシステムが効果的に機能したことを示していると考えられる。

(3) 博士課程教育リーディングプログラム全体を総括した見解

平成 23 年度から平成 29 年度までの間に実施した審査・評価及びフォローアップを通じて見受けられた、本事業全体に係る評価される点や今後課題とされる点等は以下のとおりである。

<評価される点>

- ①プログラムにより従前の枠組みを超えた挑戦が成し遂げられ、組織再編や学位プログラムの横展開等の全学規模での大学院改革までつながっている。
- ②従前は、大学は専門分野での頂上を目指すことに注力する傾向にあり、培われた知見と人材が社会の諸問題の解決につながりにくいことが課題であったが、本事業により両者をつなげる人材育成システムとして、大学における専門教育と社会の諸問題解決に必要とされる能力の涵養を両立する仕組みが構築されている。
- ③各プログラムの特色あるカリキュラムによって、分野横断等の学位プログラムの改革につながり、就職先又は将来設計として、アカデミアに限らず、種々の分野に目を向ける学生が育成されている。
- ④中間評価での指摘を踏まえ、改善が図られ、優れた成果が生み出されたことにより、プログラムが今回の事後評価においてより良い評価を受けている。

<今後の課題とされる点>

- ①中間評価時に引き続き、一部の教員のみが尽力し、それ以外の教員からの理解・協力が得られていない状況が見られる。一部の教員又は部局だけの取組として終始することのないように、学長のリーダーシップの下で全学の理解・協力を得るための一層の努力が求められる。
- ②各専門分野における頂上を目指す専門教育と、学際性・俯瞰力・総合力を涵養するための教育が併存するカリキュラムであることから、学生の過度な負担への配慮が求められる。また、目指す点が異なる両教育を実施する上で、学生がプログラムの趣旨を理解することは不可欠であることから、履修前後における周知・フォローに係る一層の努力が求められる。
- ③支援期間終了後に各大学に則した無理のない形ででの定着・発展につなげられるように、支援期間中から計画的に大学院改革に向けて検討を進めることが求められる。支援期間中のみ実施するのではなく、支援により行った大学院改革については、大学全体として生かすとともに、他の大学における今後の大学院改革に生かされることが望まれる。

<期待される点>

- ①輩出された学生が社会で自らその価値を証明していくことにより、博士課程教育リーディングプログラムのブランド化が進むことを期待する。また、本事業を通じて博士人材全体の価値向上につながることを期待する。
- ②人材育成事業であることから、大学及び文部科学省において、10年、20年という長期にわたるしっかりとした追跡調査を実施することにより、本事業としての成果・実績が検証されることが求められる。
- ③グローバルに活躍できるリーダー人材を育成するという本事業の趣旨を、今後も発展させていくことを期待する。

- ④プログラムで得た成果を波及させ、学長のリーダーシップの下で、継続・発展させながら大学として生かしていけるような体制を予算を確保した上でしっかり構築して、大学院の在り方、教育の在り方といった大学院教育そのものの変革も含めて、制度設計や運営体制の具体化・明確化を行い、我が国全体の博士課程教育プログラムが活性化し、更なる発展につながることを期待する。
- ⑤文部科学省においては、優れたプログラムに対しては引き続き様々な形でサポートすることを期待するとともに、本事業の評価活動を通じた成果や知見を今後の事業に継承させる制度設計を期待する。

(4) プログラムごとの「評価された点」・「課題とされた点」

今回事後評価を実施したプログラム（20プログラム）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、事後評価の観点から、「評価された点」及び「課題とされた点」が見受けられた。

(ア) 「リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・研究室ローテーション等を有効に機能させるとともに、官界・産業界からの講師の招聘による、政策、経営に関する講義も精力的に行い、広い視野を持ったリーダーの育成に成功したプログラム
- ・産業界の知見も活用しつつ、指導担当教員と副指導教員の密接な連携による効率的な教育の実践とともに、早期に支援期間終了後のプログラムの運営方針を策定し、学生がいたずらに将来に不安を抱くことなく、優秀な人材を育成したプログラム
- ・インターンシップ等として社会課題の現場に赴き、解決を考えさせる実践体験の仕組みや企業や自治体から提供されたプロジェクトによる演習等を通じ、俯瞰力及び超域力を涵養するカリキュラムを実施しているプログラム

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・学生数が当初計画していた募集定員に満たなかったプログラム
- ・学生の構成について、当初想定に反して自大学出身者や文理の学生比率等に偏りが生じてしまったプログラム
- ・本プログラムへの理解が不足しており、一部の熱心な教員等を除き、プログラムと専門研究との共有化ができていないため、学生・全関連教員への理解の徹底に向けた更なる努力が期待されるプログラム
- ・海外で実習や研究を行う体制の整備に遅れが見られたり、産業界との連携が不足したりしているプログラム

(イ)「修了者の成長とキャリアパスの構築」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・幅広い専門力の習得・強化だけでなく、実践的な課題解決力を強化するカリキュラムを導入するなどの工夫を随所に行い、産業界もリーダーとしての俯瞰力やその活用力の成長を認めるまでとなり、産業界への高い就職率につなげ、キャリアパスの多様化の実績をあげたプログラム
- ・複数回の海外アカデミアでの研究やインターンシップにおける実績を生かして海外のアカデミアへ多数の修了者を輩出する一方、産業界にも多数の修了者を輩出し、キャリアパスの多様化につながる修了者の人的ネットワーク構築を成し遂げたプログラム
- ・共同生活による多様なバックグラウンドを持つ学生同士の切磋琢磨に加え、ベンチャー企業の立ち上げや、国際機関との協働や海外の社会問題の現場でのフィールドワーク等を通して、柔軟で強靱な実践力を蓄え、国際的に活躍できる人材として学生が成長しているプログラム
- ・修了者に対しては、e-ポートフォリオを構築して、修了者から長期にわたり状況報告を受けることにより、将来にわたって成長・キャリアの変化が追跡できるシステムが構築され、学生に対しては、キャリアパス支援体制として、キャリアパスセミナーの実施や、e-ポートフォリオを用いた修了者及び学生相互のネットワーク体制を構築し、多彩な分野へのスムーズな人材輩出が進められているプログラム

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・キャリアパスの多様性が少なく、出口（就職）戦略が不十分と判断される点があるプログラム
- ・実用に近い学問領域であることもあり、明確なキャリアパス構築がなされることは優れた点であるが、一方、博士前期課程修了後に就職するケースが多く見られるプログラム
- ・グローバルリーダー育成への意識付けが不足しており、学生のリーダーシップ獲得やキャリアパス構築の仕組みづくりに更なる努力が求められるプログラム

(ウ)「事業の定着・発展」

本観点においては、次のような特色を持つプログラムが高い評価を受けている。

- ・支援期間中に全学を挙げた組織改革を実施し、学長のリーダーシップの下に、全学的な大学院改革が実現しつつあるプログラム
- ・学長のリーダーシップの下に、大学の大学院教育強化プランの一環として今後の定着と発展が決定され、本プログラムの発展として創設する新たな仕組みへ受け継がれることが決定されているプログラム
- ・学内外の教育力を有機的に結びつけて効果的に活用することで、教員が過大な負担を負うことなく、「学位論文の質の向上」と「多様な分野への輩出」を相乗的に両立させることができることを証明し、今後の大学院教育を構想する上で有用なモデルの一つとなりうるプログラム
- ・経済的支援について、大学独自の給付型奨学金、学生向け研究支援基金の支援策が継続されたり、産業界との包括契約や寄附講座の設置等による支援、加えて新たな大学独自の奨学金制度の創設等の検討が進められたりするなど、将来にわたってプログラムの趣旨に沿った人材が輩出されることが期待されるプログラム

一方、本観点においては、次のような課題を持つプログラムが不十分との評価を受けている。

- ・経済的支援についての給付額の減少及び継続方法の不明確さや、プログラムの特色と言える内容に係る財源が確保できておらず、学生数確保に懸念があるプログラム
- ・継続の根拠として、獲得見込みの立っていない外部資金獲得に期待しているプログラム
- ・後継となる組織や体制について、現プログラムからの移行プロセスについての具体性に懸念が残るプログラム
- ・プログラムの継続のために若手教員による協力体制を設けているが、若手教員への業務負担の増加となることや教育の質保証の点で懸念が残るプログラム

(5) 事後評価アンケート調査結果の概要

- 平成 23 年度に採択された 20 プログラムについて、平成 29 年 4 月 20 日 (木) ~5 月 25 日 (木) の期間で事後評価アンケート調査を実施した。対象となる修了者、学生及びプログラム担当者については、それぞれ次のとおりとした。
 - ①修了者については、平成 28 年度末までにプログラムを修了した全学生とした。
 - ②学生については、平成 28 年度末までにプログラムに入学 (編入も含む。) した学生で、かつアンケート実施日現在も在籍している全学生 (休学中の者を含む。) とした。
 - ③プログラム担当者については、平成 29 年 4 月 1 日現在の全プログラム担当者 (プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。ただし、同日付けで新たに担当者となった者を除く。) のうち、博士課程教育リーディングプログラム委員会事務局にて無作為に抽出した約 3 割の者を対象とした。
- 回答者は全プログラム合計 1,732 名 (修了者 378 名、学生 1,128 名、プログラム担当者 226 名) であり、回答率は修了者 82%、学生 89%、プログラム担当者 74%となった。

- 修了者及び学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答者の属性

男性が修了者 : 80%、学生 : 73%、女性が修了者 : 20%、学生 27%となっている。修了者の 77%、学生の 50%が所属する大学院と同じ大学の卒業生であるが、留学生 (修了者 9%、学生 27%) や社会人経験者 (修了者 6%、学生 12%) も一定数存在し、割合が増えていることから、多様化が進んでいることがうかがえる。また、修了者・学生いずれも 60%の者の指導教員がプログラムに所属している。さらに、学位論文執筆 (予定) 分野から、修了者と学生を比較すると、「総合系 (情報学、環境学、複合領域)」 (修了者 3%、学生 7%) や「人文社会系 (総合人文社会、人文学、社会科学)」 (修了者 3%、学生 10%) が学生において増え、多様化していると言える。

②プログラムへの参加動機

プログラムへの参加動機については、複数選択を可とした設問で選択者が 75%以上ある「経済的な支援が充実している」、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」については、いずれも「最も直接的な動機 (単数回答)」であるとの回答が 20%以上あり、他と比較して多くなっている。なお、「最も直接的な動機 (単数回答)」については、この 2 つに次いで修了者・学生ともに 10%以上が「留学や海外インターンシップなど海外での経験が積める」、「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」と回答している。さらに、これらのプログラムに参加した動機 (複数選択可) の満足度 (修了者のみの設問) に対して、「産業界、官界、NPO、国際機関への就職など自分の将来の可能性が広がる」については「期待より良かった」又は「期待通りだった」と回答した者が 70.1%に留まるものの、それ以外の項目では 85%を超えている。

③プログラムがなかった場合の最終学位

プログラムがなかった場合の最終学位については、最も回答者が多いのは「博士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」で40%を占めるが、次に回答者が多いのは「修士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」で全体の30%となっている。

④プログラムに対する感想

プログラム全般については、全体的に評価は高い。特に、修了者・学生ともに「奨励金や授業料の補助等大学からの経済的支援」については50%以上が、「他の専門分野の学生との交流」及び「インターンシップの機会」については40%以上が「非常に良い」と回答している。また、「専門分野以外の幅広い知識や経験」及び「専門分野以外の教員との出会い」については、「非常に良い」と回答した割合が学生では45%以上であるのに対して、修了者では35%に満たない。

⑤プログラムで受けた指導

修了者及び学生は「研究室ローテーション」に対して、また、修了者は「授業外のサポート（メンター等）」や「企業、官界等の学外者からの指導、助言」に対して、指導を「受けていない」と回答した者も40%以上見られるが、指導を受けた修了者及び学生の回答を見ると、どの取組についても「有効」、「ある程度有効」と回答した者の合計は85%以上となり、有効性に対する評価は高い。

⑥環境の整備と有効性

「奨励金や授業料の補助等大学からの金銭的支援」については、修了者・学生ともに95%以上が「十分にされている」「ある程度されている」又は「有効」「ある程度有効」と回答し、整備及び有効性に対する評価は特に高い。その他の項目についても整備されており、「有効」「ある程度有効」であるとの評価が80%を超えている。

⑦経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動のいずれにおいても、「これから参加」と回答した学生が一定数いるが、実際に活動に参加した修了者・学生の90%以上が、いずれの項目についても「有効」又は「ある程度有効」であると回答している。特に、「1月以上」の海外での研修・インターンシップ、及び「3月以上」の留学については、90%以上の修了者・学生が「有効」と回答している。

⑧身に付いた能力

「向上した」又は「ある程度向上した」として最も多く挙げられた能力は修了者・学生ともに「専門以外の分野の幅広い知識」であり、続いて「高い国際性」や「高度な専門的知識・研究能力」であった。「高い国際性」については、「向上した」と回答した修了者・学生が55%を超えている。また、「プレゼンテーション能力」や「語学力」については修了者・学生の50%以上が「向上した」と回答し、

「高度な専門的知識・研究能力」及び「ディスカッション能力」についても55%以上の学生が「向上した」と回答している。

⑨プログラムへの評価

「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等」の理解や協力、「プログラムに参加する教員の間」での理解の共有については肯定的な意見が80%を超えている。一方で、一部の教員への負担の集中については、「非常にそう思う」「そう思う」が50%を超えている。

⑩プログラムの効果・負担

修了者・学生ともに80%以上が「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「学術研究だけではなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を育成する可能性が大きい」について、「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答している。また、「自身の研究に新たな示唆・知見」や「自身の進路選択に関して新たな示唆・知見」が得られることについても、修了者の75%以上及び学生の85%以上が肯定的に回答している。「修了後の進路」への不安については、肯定と否定で回答が半数ずつに分かれており、「非常にそう思う」又は「全くそう思わない」の回答が一定数見られることから、学生によってややばらつきがあると言える。また、「所属研究室において自分の専門的な研究を進めて、業績をあげる」ことについては、学生の56%が不安を抱いているものの、修了者の85%が「業績をあげられた」と回答しており、年次の進行による差が見られる。一方で、「所属研究室での指導とこのプログラムでの指導」による二重負担を感じている者は、修了者・学生ともに30%を超えている。

⑪修了後の進路

学生については、大学院入学時及びアンケート回答時点のいずれも、「大学（海外を含む）」、「民間企業」、「ポスドク」、「その他公的機関（海外を含む）」の研究職を選択した学生が多く、調査の時点によって全体的な傾向に大きな差は見られない。しかし、最も回答が多い項目が大学院入学時は「大学（海外を含む）」であったところ、アンケート回答時点では「民間企業」に変化していることや、大学院入学時点で希望者が少なかった「起業」をはじめとして、「大学（海外を含む）」と「医師、弁護士等」を除く全ての項目についてアンケート回答時点においては増加していることから、学生の選択肢が多様になりつつあることがうかがえる。

一方、修了者については、大学院入学時及びアンケート回答時点の希望としては、いずれも「大学（海外を含む）」、「民間企業」、「その他公的研究機関（海外を含む）」の研究職を選択する修了者が多い点は両時点で共通するが、大きな変化として次の3点が挙げられる。1点目は、大学院入学時では3番目に回答の多かった「ポスドク」（45%）が、アンケート回答時点では5番目（18%）に順位を落とした点である。2点目は、大学院入学時は比較的少なかった「国際機関」、「起業」、「NPO、NGO等」について、それぞれ選択した者の割合が10%から17%、5%から10%、3%から7%といずれも2倍程度に増加した点である。3点目は、「民間企業（研究者）」を選択した者の割合は多いものの、大学院入学時よりアンケート回答時点の方がその割合が減少している点である。これらの大きな変化及び「大学（海外を含む）」や「その他公的研究機関」の研究職においても選択する者の割合の減少が見られることから、

プログラム及び修了後の経験から、研究職以外を希望するように変化していることがうかがえる。

また、実際の進路の状況(修了者のみの設問)としては、修了時及びアンケート回答時点のいずれも、「ポストク」、「民間企業(研究者)」、「大学(大学を含む)」の研究職に続き、「民間企業(研究者以外)」が多く、様々な進路で活躍していることがうかがわれる。

⑫居住国

修了者の現状及び修了者・学生の今後の希望のいずれも、「日本」と回答する者が最も多い点は共通しているが、今後の希望について、「日本あるいは母国以外の外国」と回答する修了者は53%と半数を超え、学生も40%となっており、グローバルに活躍するリーダーの育成という本プログラムの趣旨を意識して履修するとともに、前述「⑦身についた能力」のとおり各能力の向上も背景にあり、海外に進出する意欲が高まっていることがうかがわれる。

⑬プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったか(学生のみ設問)については、半数以上が「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を選択(51%)しており、続いて「学内の友人・知人」(43%)を選択した学生も半数近くにのぼる。平成24年度及び平成25年度採択プログラムの中間評価時のアンケートでは26%・27%に留まっていたことを勘案すると、プログラムの成熟につれ、学生同士のやりとりが大きな役割を果たしていることがうかがえる。また、教員(プログラム担当者32%、プログラム担当者以外17%)やウェブサイト(28%)・リーフレット(21%)等の広報媒体からプログラムを知ったという学生も一定数見られる。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①回答したプログラム担当者の属性

回答者の66%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」が40%で最も多く、次いで「年に1回～数回」の26%であった。プログラム内での担当は「個別学生の研究指導」が57%で最も多く、次いで「協同講義、演習への参加」の50%、「プログラムの企画・運営」47%であった。

②プログラムへの関与

平成28年度の実績においては、エフォート1割未満とする担当者が46%となっており、1割以上2割未満とする担当者と合計すると、75%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

③指導等の内容

50%以上が「指導学生以外の学生への指導」、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」、「授業外のサポート（メンター等）」を行っていると回答している。いずれの指導についても、その95%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

④プログラムの整備状況及びその有効性

「通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「金銭的支援」、「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための情報提供」、「学外者による指導」の全てについて、50%以上が「十分にされている」と回答している。留学やインターンシップ等の学外活動の各項目における実施、整備状況については、14%～43%と一定数が「分からない」を選択しているが、実施している場合、その95%以上がいずれの取組についても「有効」と回答している。

⑤プログラムの有効性

全ての学生の能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めているが、「非常に有効」と回答した数は「高い国際性」(76%)、「ディスカッション能力」(73%)、「プレゼンテーション能力」(73%)、「語学力」(66%)、「他者と協働する力」(66%)で特に多く見られる。

⑥運営・管理

事務職員によるプログラム支援の体制が整っているかについては、「非常にそう思う」の回答が57%で半数を超えている。一方で、学長のリーダーシップが発揮されているかについては、「そう思わない」という回答も16%で一定数見られる。

⑦プログラムに対する印象

プログラム自体に係る設間に対して概ね肯定的な印象が多く、特に「学術研究だけでなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を育成する見込みがある」かどうかについて、50%が「非常にそう思う」と回答するとともに、「そう思う」との回答と合わせると90%を超えている。一方で、「一部の

教員に負担が集中している」に「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答の合計は 64%となり、「プログラム担当者以外の教員からの理解があり、協力的である」に、「そう思わない」又は「非常に思わない」との回答の合計は 21%となっている。

学生への効果・負担に係る設問に対しても概ね肯定的な印象が多く、特に、「学生自身の進路選択に関して新たな示唆・知見が得られる」、「学生はプログラムの趣旨を良く理解している」については、「非常にそう思う」「そう思う」の回答を合計すると 90%を超えている。「学生の将来の進路」について不安があると回答した者は 20%以下であるが、「学生が所属研究室において専門的な研究を進め業績を上げられるか」について不安があると回答した者は 21%、「学生にとって所属研究室での指導とこのプログラムでの指導が二重負担になっている」に、「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答の合計は 30%となっている。

⑧指導・支援の改善のための評価等の実施

50%以上のプログラム担当者が改善に向けた取組を実施している。

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム
平成23年度採択プログラム事後評価結果一覧**

**博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

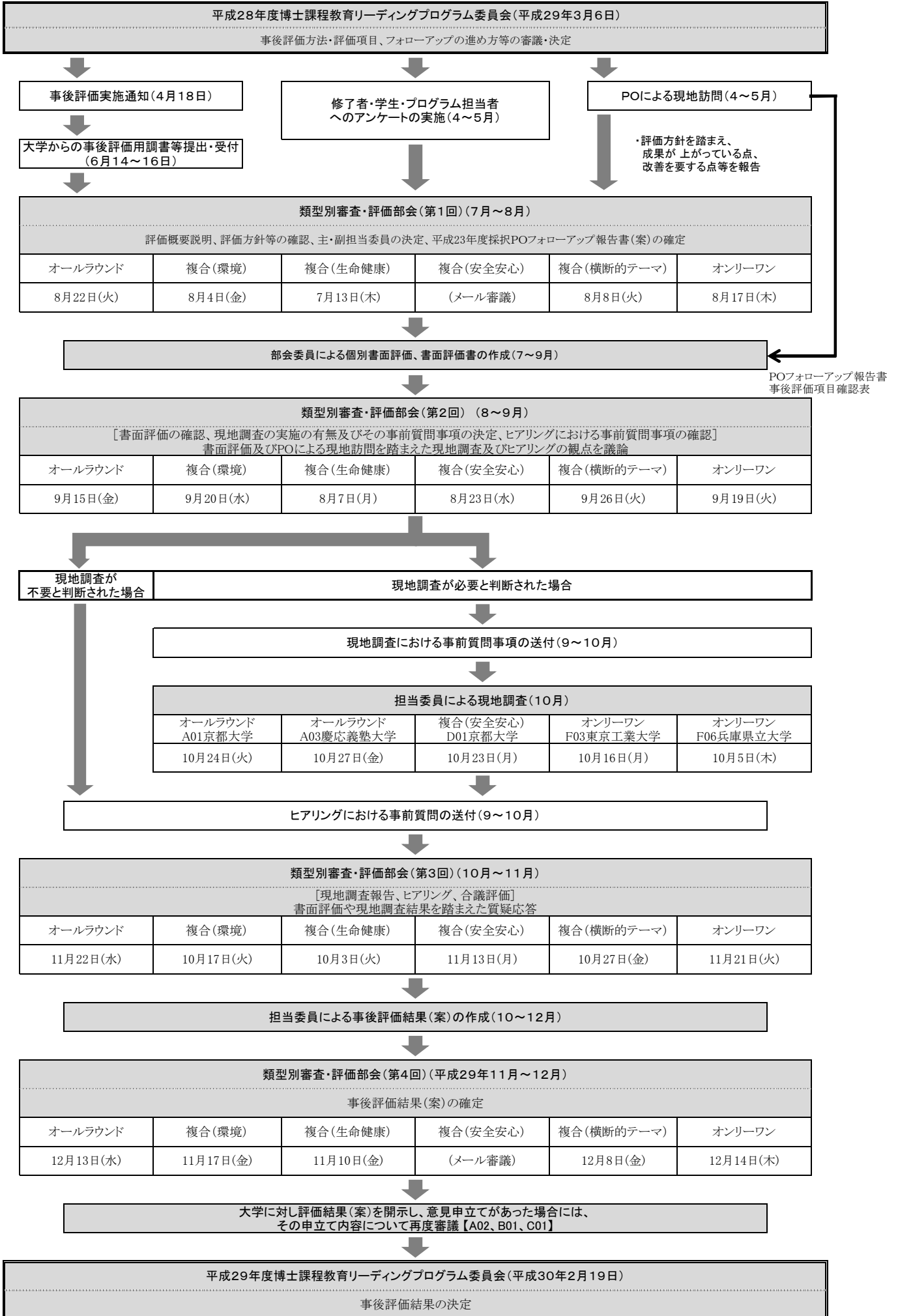
区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型 (環境)	複合領域型 (生命健康)	複合領域型 (安全安心)	複合領域型 (横断的テーマ)	オンリーワン型	合計 (単位:件)
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	0	2	1	0	1	0	4 (20%)
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	3	1	3	0	1	5	13 (65%)
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	0	1	0	1	0	1	3 (15%)
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
	計	3	4	4	1	2	6	20

**博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム
事後評価結果一覧**

類型	整理番号	プログラム名	機関名	プログラム コーディネーター 名	総合評価	<参考> 中間評価 結果
オールラウンド 型	A01	京都大学大学院思修館	京都大学	川井 秀一	A	B
	A02	超域イノベーション博士課程プログラム	大阪大学	藤田 喜久雄	A	A
	A03	超成熟社会発展のサイエンス	慶應義塾大学	神成 文彦	A	A
複合領域型 (環境)	B01	サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	東京大学	味埜 俊	B	B
	B02	環境エネルギー協創教育院	東京工業大学	波多野 睦子	S	S
	B03	グリーン自然科学国際教育研究プログラム	名古屋大学	阿波賀 邦夫	S	B
	B04	グローバル環境システムリーダープログラム	慶應義塾大学	清木 康	A	S
複合領域型 (生命健康)	C01	ヒューマンバイオロジー学位プログラム	筑波大学	渋谷 彰	S	A
	C02	ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム	東京大学	岩坪 威	A	B
	C03	情報生命博士教育院	東京工業大学	秋山 泰	A	A
	C04	生体統御ネットワーク医学教育プログラム	大阪大学	竹田 潔	A	B
複合領域型 (安全安心)	D01	グローバル生存学大学院連携プログラム	京都大学	寶 馨	B	B
複合領域型 (横断的 テーマ)	E01	フォトンサイエンス・リーディング大学院	東京大学	相原 博昭	S	S
	E02	放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム	広島大学	小林 正夫	A	A
オンリーワン型	F01	One Healthに貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム	北海道大学	堀内 基広	A	A
	F02	重粒子線医工学グローバルリーダー養成プログラム	群馬大学	中野 隆史	A	A
	F03	グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント養成	東京工業大学	齊藤 正樹	A	A
	F04	グリーンエネルギー変換工学	山梨大学	内田 裕之	A	A
	F05	法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	名古屋大学	松浦 好治	A	B
	F06	フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー	兵庫県立大学	大隅 隆	B	B

**V. 博士課程教育リーディングプログラム
平成23年度採択プログラム事後評価日程**

博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム事後評価日程



VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会委員等名簿

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(平成30年2月19日現在)

- | | | |
|---|---------|--|
| | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事 |
| ◎ | 安 西 祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 猪 口 孝 | 桜美林大学特別招聘教授 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学理事・副学長 |
| | 奥 村 次 徳 | 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長 |
| | 金 子 元 久 | 筑波大学特命教授 |
| | 鎌 田 薫 | 早稲田大学総長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 東京大学大学院情報理工学研究科特任教授
明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| ○ | 北 山 禎 介 | 株式会社三井住友銀行特別顧問 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 佐 藤 勝 彦 | 独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 永 山 治 | 中外製薬株式会社代表取締役会長、最高経営責任者 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 長谷山 彰 | 慶應義塾長 |
| | 八 田 英 二 | 学校法人同志社総長・理事長 |
| | 濱 田 純 一 | 放送倫理・番組向上機構理事長 |
| | 林 良 嗣 | 中部大学総合工学研究所教授 |
| | 松 本 紘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事長 |
| | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学長 |
| | 吉 野 彰 | 旭化成株式会社顧問 |
| | 鷺 谷 いづみ | 中央大学理工学部教授 |

(計25名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

大 峯	巖	名古屋大学名誉教授、分子科学研究所名誉教授、総合研究大学院大学副学長
◎ 奥 村	次 徳	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長
○ 金 子	元 久	筑波大学特命教授
唐 木	英 明	公益財団法人食の安全・安心財団理事長
小 林	良 彰	慶應義塾大学法学部教授
篠 原	弘 道	日本電信電話株式会社代表取締役副社長、研究企画部門長
菅 村	和 夫	宮城県立がんセンター研究所発がん制御研究部特任部長
杉 本	陽 一	セコム株式会社 Tokyo2020 推進本部長、執行役員
西 澤	真理子	リテラジャパン代表取締役
野 家	啓 一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院 総長特命教授
萩 原	一 郎	明治大学先端数理科学インスティテュート所長、 研究・知財戦略機構特任教授
福 田	眞 人	名古屋外国語大学国際コミュニケーション研究科長・教授
細 田	覚	京都工芸繊維大学 長持ちの科学開発センター特任教授

(計 13名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(環境)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

井上晴夫	首都大学東京大学院都市環境科学研究科特任教授
井上眞理	九州大学名誉教授、 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター監事
上田博	名古屋大学名誉教授、酪農学園大学特任教授
○ 岡田光正	放送大学理事・副学長
◎ 岸玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
坂志朗	京都大学大学院エネルギー科学研究科特任教授
芝池成人	東京工科大学工学部機械工学科教授
長谷川公一	東北大学大学院文学研究科教授
不破雅実	独立行政法人国際協力機構国際協力人材部国際協力専門員
細田衛士	慶應義塾大学経済学部教授
松村幾敏	JX 日鉱日石エネルギー株式会社元代表取締役副社長
鷲谷いづみ	中央大学理工学部教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(生命健康)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

	位 田 隆 一	滋賀大学学長
	伊 藤 智 夫	北里大学学長
◎	太 田 勝 正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
	大 滝 義 博	株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長
○	黒 丸 修	中外製薬株式会社人事部部長
	田 畑 哲 之	公益財団法人かずさ DNA 研究所副理事長・所長
	中 西 博 昭	株式会社島津製作所基盤技術研究所先進技術開発室室長
	野 田 哲 生	公益財団法人がん研究会代表理事・常務理事、 がん研究所所長
	花 岡 文 雄	筑波大学生命領域学際研究センター長
	福 田 恵 一	慶應義塾大学循環器内科教授
	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学学長
	山 口 隆 美	東北大学大学院医工学研究科特任教授、 高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授

(計 12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

	魚崎浩平	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
	大野弘幸	東京農工大学学長
	北川進	京都大学高等研究院 特別教授
	齋藤軍治	京都大学名誉教授
◎	新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
	末益博志	上智大学理工学部教授
	田中晃二	京都大学高等研究院特任教授
	出口尚安	自発的人材育成研究所長
○	中村新男	名古屋大学名誉教授、公益財団法人名古屋産業科学研究所 上席研究員
	早野龍五	東京大学大学院理学系研究科客員共同研究員（名誉教授）
	前田修一	三菱化学株式会社経営戦略部門RD戦略室アドバイザー
	松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

- | | | |
|---|-------|--------------------------------------|
| ◎ | 北川源四郎 | 明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| ○ | 熊谷修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 高木利久 | 東京大学大学院理学系研究科教授 |
| | 舘暲 | 東京大学名誉教授 |
| | 玉井哲雄 | 法政大学理工学部教授 |
| | 富田眞治 | 京都大学名誉教授 |
| | 中沢正隆 | 東北大学電気通信研究所教授 |
| | 中森義輝 | 北陸先端科学技術大学院大学名誉教授 |
| | 橋本雅伸 | 公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事 |
| | 藤幡正樹 | 東京藝術大学名誉教授、リンツ芸術大学客員教授 |
| | 本位田真一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所副所長 |
| | 水川真 | 芝浦工業大学名誉教授 |
| | 三村昌泰 | 武蔵野大学工学部 特任教授、明治大学学長特任補佐 |

(計13名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

	石 田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森 秀 三	道立北海道博物館長
	岩 切 敏	独立行政法人国際協力機構上級審議役
◎	内 堀 基 光	放送大学教養学部教授
	大河原 昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	河 合 幹 雄	桐蔭横浜大学副学長、法学部教授
	小 泉 昭 夫	京都大学大学院医学研究科教授
○	高 阪 章	大阪大学名誉教授
	酒 井 啓 子	千葉大学法政経学部教授
	竹 谷 悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘 かつみ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	野 宮 大志郎	中央大学文学部教授
	町 村 敬 志	一橋大学大学院社会学研究科教授
	渡 辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事

(計 14名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(安全安心)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

明石真言	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構執行役
阿部啓子	東京大学名誉教授、大学院農学生命科学研究科特任教授
今田高俊	東京工業大学名誉教授、統計数理研究所客員教授
太田勝正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
河田恵昭	関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長、 特別任命教授
杉本旭	元明治大学理工学部機械工学科教授
高梨成子	株式会社防災&情報研究所代表
立木茂雄	同志社大学社会学部教授
◎ 長谷川昭	東北大学名誉教授
○ 林良嗣	中部大学総合工学研究所教授
三宅淳巳	横浜国立大学先端科学高等研究院副高等研究院長・教授
森川泰成	千葉工業大学創造工学部建築学科教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

- | | | |
|---|---------|-------------------------------------|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学理事・副学長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授 |
| | 北 川 源四郎 | 明治大学先端数理科学インスティテュート所員 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学事業部顧問 |
| | 黒 丸 修 | 中外製薬株式会社人事部部長 |
| | 高 阪 章 | 大阪大学名誉教授 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 中 村 新 男 | 名古屋大学名誉教授、公益財団法人名古屋産業科学研究所
上席研究員 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 林 良 嗣 | 中部大学総合工学研究所教授 |

(計13名)

◎印は、部会長、主査を示す

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(平成30年2月19日現在)

穂田宗隆	東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所所長
浅子和美	一橋大学名誉教授、立正大学経済学部教授
天野玲子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
井上達夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
今井浩三	東京大学医科学研究所学術研究基盤支援室室長・客員教授、 札幌医科大学元学長
内田亮子	早稲田大学国際教養学部教授
柏木孝夫	東京工業大学科学技術創成研究院特命教授
春日雅人	国立研究開発法人国立国際医療研究センター名誉理事長
金沢和樹	神戸大学名誉教授、吉備国際大学地域創成農学部教授
金子秀雄	株式会社住化技術情報センター元社長
黒田孝二	元大日本印刷株式会社理事、 京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センター非常勤講師
◎ 佐藤勝彦	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長
栖原敏明	大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授
○ 吉野彰	旭化成株式会社顧問
若林茂則	中央大学文学部教授
渡辺芳人	名古屋大学理事、副総長

(計16名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す